

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	数量シェアの伸長により、被保険者の薬剤料の負担軽減、国民健康保険からの薬剤料の支出抑制に繋がっていると考えられる。しかし県内市町村の中では、数量シェアの数値は下位に位置するため、今後、更なる利用推進を行う必要があると考えている。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,703千円	1,051千円	ジェネリック医薬品数量シェア	ジェネリック医薬品数量シェア	ジェネリック医薬品数量シェア 後発医薬品の数量シェア = 後発医薬品の数量 ÷ (後発医薬品の数量 + 先発医薬品の数量) × 100				H29年度に改善した点				
	根拠法令	特になし	H29予算現額	H29決算額(見込み)			1,373千円	976千円			H29目標値が未達成の理由・分析			例年、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)会員に協力依頼を行っているが、H29年度は、新たに埼玉県内市の数値一覧とその経年推移を纏めた資料等を同封して、当市の利用状況が低迷していることを具体的に説明し、より一層の協力を促した。	
	ジェネリック医薬品利用促進事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績						目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		平成30年3月診療分のジェネリック医薬品の利用率の目標値を数量ベースで70%と定め、ジェネリック医薬品の利用促進シールの配布等により被保険者への周知・啓発活動をすすめるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会等、医療関係者に対しても協力・連携を図り、目標達成を目指す。		1.20人	0.00人		65.0%	65.8%							
		期間	H25年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		10,290千円	0.00人			H29年度目標				
				0.88人	0.00人	72.1%	70.0%	72.1%							
			7,467千円	0.00人		H30年度目標									
						75%(指標:ジェネリック医薬品数量シェア率)									
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標を達成することはできなかった。引き続き、研修や他市の情報を収集し、目標を達成できるよう努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	14,733千円	13,083千円	再審査査定、返戻件数	レセプトの返戻、査定に伴う金額	再審査申出結果額(=査定となったレセプト)				H29年度に改善した点				
	根拠法令	国民健康保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)			13,666千円	13,322千円			H29目標値が未達成の理由・分析			レセプト点検の研修や勉強会に参加し、点検時の注意点や情報収集に努めた。また、平成29年度は国や県の監査があり、アドバイスを受けた施設入所被保険者に対する点検を強化した。	
	レセプト点検体制充実・強化事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績						埼玉県国保連合会の一次審査が強化されたことにより、保険者による二次審査の段階で再審査の対象となるレセプトが減ってきていること、再審査申出をかけたも、査定とならず原審のまま戻ってきてしまうレセプトが多数存在していることなどが挙げられる。	
		1 埼玉県国民健康保険団体連合会で審査されたレセプトを受領し、電算処理する。 2 国保資格確認の後、レセプト点検員により内容点検を行う。 3 内容について疑義がある場合は、埼玉県国民健康保険団体連合会へ再審査の依頼をする。		0.55人	0.00人		35,000千円	22,460千円							
		期間	H11年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		4,716千円	8.00人			H29年度目標				H29実績
				0.20人	0.00人	4,876件	35,000千円	12,510千円							
			1,697千円	8.00人		H30年度目標									
						30,500千円									
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	一定の受診率は保っているものの、目標には及ばなかった。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	53,625千円	47,966千円	助成金合計額(人間ドックコース) 助成金合計額(生活習慣病健診コース) 受診者数	受診率	受診者数 / 被保険者数(35歳以上)				H29年度に改善した点				
	根拠法令	国民健康保険法、所沢市国民健康保険被保険者の総合健康診断に関する要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)			53,625千円	46,812千円			H29目標値が未達成の理由・分析			窓口にてポスターの掲示や案内チラシの設置、各種イベントでのチラシ配布等、積極的に案内した。また年度当初の受診者増を図るため、30年度に向けて所沢市市民医療センターと連携し、広報で案内した。	
	総合健康診断(人間ドック)補助事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績						詳細な健康診査となるため自己負担額が高額であること、助成対象となる医療機関が市民医療センターに限られることが原因と考えられる。	
		国民健康保険被保険者が市民医療センターで受診する総合健康診断(人間ドック)の検診料に対し、日帰りコースは16,500円、生活習慣病コースは15,000円を補助する。 検診料の一部を補助することで、受診を促し、疾病の早期発見、生活習慣病予防により健康保持・増進を図る。		0.49人	0.00人		4.5%	4.4%							
		期間	S61年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		4,202千円	0.00人			H29年度目標				H29実績
				0.49人	0.00人	6,750千円	5%	4.5%							
			4,158千円	0.00人	2,878人	H30年度目標									
						5%									
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一定の受診率は保っているものの、目標には及ばなかった。本事業については、生活習慣病予防の観点から健康長寿社会の実現と医療費適正化を図るため国の指針により目標受診率60%と定められている。本市では、それらを踏まえて本市の目標値(平成30年度40%)を設定し、今後も目標値達成のための啓発活動、勧奨事業を実施していく。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	262,916千円	240,897千円	特定健診実施者数 特定保健指導実施率	特定健康診査実施率	特定健診実施者数/特定健診対象者数 H30年度の目標設定は、所沢市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第3期)に基づく				H29年度に改善した点				
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)			243,806千円	241,312千円			H29目標値が未達成の理由・分析			特定健康診査の受診案内の封筒を目立つ色(黄色)に変更し、対象者に送付した。また、受診勧奨ハガキの様式や色味を目を引くようなものに変更し、訴求力を高めるよう努めた。	
	特定健康診査等実施事業	事業の目的及び具体的な内容		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H28年度目標	H28実績						生活習慣病等ですでに医療機関に通院していることで、特定健診の必要性を感じていない方が多いことが、受診率が伸びない原因であると思われる。	
		内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させることを目的とする。		2.35人	0.00人		58%	38.7%							
		期間	H20年度～	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職		20,151千円	0.00人			H29年度目標				H29実績
				2.35人	0.00人	21,716人(見込み)	60%	39.1%(見込み)							
			19,940千円	0.00人	9.5%(見込み)	H30年度目標									
						40%									

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	認定調査数は増加するものと予測されるので、調査委託先事業所数・調査委託件数の拡大について検討が必要である。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	102,606千円	92,137千円	要介護(要支援)認定申請件数	認定調査全件数に占める民間委託件数の割合((民間委託による調査実施数)÷(全調査実施数))	急速に進む高齢化に伴い、要介護(要支援)認定申請件数が増加しているため、認定調査の委託化を進める必要があると考える。				介護保険サービスの必要性等を見極め、円滑な認定事務が行えることを目的と考え、サービス未利用者への更新動奨通知の送付を取り止めた。				
	介護保険訪問調査事業	根拠法令	介護保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	認定調査実施数(市)	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	介護サービスを必要とする被保険者の要介護認定に係る審査資料となる、状態把握のための訪問による調査業務、新規申請と認定区分変更申請の認定調査は、市職員(30年度から指定事務受託法人を含む)が実施し、更新申請の一部を除いた認定調査は指定居宅介護支援事業者等の厚生労働省令で定めるものに委託して行っている。調査の内容は、要介護(要支援)認定申請者の心身の状況を調べるため、市職員や委託した認定調査員が、本人の居宅、入所施設等を訪問し、国から示された判断基準を基に、動作の確認及び本人や家族などから聞き取り調査を実施するものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	55%	53%			要介護(要支援)認定申請件数の増加により、委託数については増加したものの目標値を達成しなかった。				
		期間	平成12年度～	3.10人	0.00人	13,703件	H29年度目標	H29実績							
	26,583千円	臨時職員	18.40人	6,166件	57%	55%									
	28,085千円	臨時職員	17.60人	7,554件	72%										
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	介護保険料未納者に対して督促、催告(文書、電話、訪問)等の滞納整理事務を行っているが、目標の収納率は未達成となった。しかしながら、前年度の収納率に比べ、微増となった。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	23,930千円	20,579千円	口座振替の推奨(加入率)	保険料収納率(現年度)	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。				第7期介護保険事業計画において介護保険料を改定した。その際、負担能力のある方(第8～13段階)の基準額に対する割合を引き上げた。				
	介護保険料賦課徴収事業	根拠法令	介護保険法、所沢市介護保険条例	H29予算現額	H29決算額(見込み)	督促・催告(件数)	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり、介護保険制度が実施された。介護保険運営のための財源として、所沢市の65歳以上の被保険者の介護保険料を賦課徴収する。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	99%	98.56%			目標値は比較的高く設定しているが、現状、再三の督促、催告にもかかわらず未納が生じており、未達成となっている。				
		期間	平成12年度～	4.10人	0.00人	18.67%	H29年度目標	H29実績							
	35,158千円	臨時職員	2.00人	22,144件	99%	98.64%									
	25,710千円	臨時職員	2.00人	90人	99%										
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	支給対象者の増加に比べ、延利用件数の増加を抑制することができず、今後とも引き続き持続可能な制度運営が望める。	H29年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	162,629千円	136,562千円	紙おむつ延利用件数	紙おむつ延利用件数	予防のためではなく、本来必要な方だけに販売する様、購入対象者を限定する				在宅で紙おむつを使用している方へのサービスであるという制度の趣旨を事業者及び利用者へ徹底して周知した。また、業務用商品を取り扱う事で購入単価の低減を実現できた。				
	紙おむつ給付事業	根拠法令	所沢市介護保険条例・介護保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	対象者	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	在宅の介護認定者から購入額5,600円を限度に給付申請書を受付。介護認定の状況を確認、指定事業者に連絡し、紙おむつを宅配依頼。利用者は、1割(又は2割)の自己負担額を月ごとに指定事業者を支払い、配達完了確認後、市から事業者に残額を支払う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	39,239件以下	36,676件			目標達成済。				
		期間	H12～	1.10人	0.00人	37,531件	H29年度目標	H29実績							
	9,433千円	臨時職員	0.00人	12,636人(認定数-施設介護サービス受給者)	38,510件以下	37,531件									
	2,546千円	臨時職員	0.00人		38,000件以下										
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設利用者の相談・要望を受けた案件に対し、施設側の対応が行われ、介護相談員活動の一定の成果があったと考えている。今後も、利用者や施設の橋渡し役として活動を継続していきたい。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,081千円	1,069千円	相談員の訪問回数	解決・改善率	介護相談員が施設を訪問し、相談・要望等を解決することが目的となっているため、相談・要望を受けた件数に対して、解決・改善が行われた割合を指標とした。				相談員数は、任期満了により2名が退任したが、新規で相談員3名を委嘱した。現在は11名体制だが、1人で2施設を訪問することで、現在16施設中、15施設を訪問することが可能となった。				
	介護相談員派遣事業	根拠法令	所沢市介護相談員派遣事業実施要綱 介護保険法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	相談・要望件数	H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	介護相談員が定期的に市内の特別養護老人ホーム(15カ所)を訪問し、入所者と会話や相談を行う一方、施設との橋渡しをすることにより、入所者の要望や疑問、不安や心配事に対応して、施設に働きかけるなど現場での解決と改善に努める。月に2回程度施設を訪問し、入所者や施設職員と接する。入所者の要望・疑問等を施設側に提起し、解決・改善を図る。介護相談員と事務局(市)で定例会を開催し、活動報告を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	50%	56.50%			目標達成済。				
		期間	平成15年度～	0.35人	0.00人	218回	H29年度目標	H29実績							
	3,001千円	臨時職員	0.05人	31件	50%	61.29%									
	3,649千円	臨時職員	0.05人	19件	50%										

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	認定者数の伸びに比べ、支給件数・支給額が伸びておらず、新たな周知方法等を模索する必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	46,515千円	43,122千円	支給件数	助成金支給率 支給件数÷申請件数	適正な事務処理し、申請した全ての方に正確な支給をする事を目標としている。								
	介護保険低所得者助成事業	根拠法令 所沢市介護保険低所得者助成金要綱	H29予算現額 44,000千円	H29決算額(見込み) 41,754千円	申請件数		H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	住民税非課税世帯の低所得者の自己負担を軽減し、介護サービス利用を促進する。	H28正規職員人件費 0.90人	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人	実績	100%	94%	目標達成済。							
	期間	平成12年度～	7,718千円	臨時職員 0.80人	15,143件	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 0.40人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人	15,942件	90%	97%								
			3,394千円	臨時職員 0.80人		H30年度目標									
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	総合事業の利用が進めば、増加が見込めるものなので単体での取組は困難と思われる	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	利用延べ件数	利用延べ件数	従来の保険給付から総合事業への移行をスムーズに行い、より多くの方に総合事業を利用いただく事で当該事業に該当するケースも増加するものと思われる								
	介護予防・日常生活支援総合事業高額負担軽減事業	根拠法令 介護保険法	H29予算現額 1,800千円	H29決算額(見込み) 254千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」)のサービスを利用した者について、総合事業に係るサービスと保険給付サービスに係る利用者負担額が1か月の上限額を超えた場合に、超えた額を支給するものである。上限額は所得段階によって異なる。なお、当該事業は、保険給付における高額介護(介護予防)サービス費に相当するものである。	H28正規職員人件費 0.00人	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人	92件	-	-	想定以上に総合事業の利用が進まず、当該事業に該当するケースも比例して目標に遠く及ばなかった							
	期間	平成29年度～	0千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 0.10人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人		600件	92件								
			849千円	臨時職員 0.00人		H30年度目標									
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	HPや広報等で出来る限り周知する必要がある	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	延べ利用回数	延べ利用回数	発話に困窮するALS患者の家族の一助になるよう活用したい。								
	重度ALS患者入院時コミュニケーション支援事業	根拠法令 介護保険法	H29予算現額 189千円	H29決算額(見込み) 0千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	本事業は、発話が困難又は不可能である重度ALS(筋委縮性側索硬化症)患者を介護する者のレスパイト(負担軽減を目的とする一時的な休息)のため、当該患者が入院した際に、看護師等の医療機関関係従事者とのコミュニケーション支援を行うヘルパー(在宅時に利用しているヘルパーに限定)を派遣するものである。	H28正規職員人件費 0.00人	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人	0人	-	-	対象者はいるが周知が徹底していない事もあり、利用希望がない。							
	期間	平成29年度～	0千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 0.10人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人		21回	0回								
			849千円	臨時職員 0.00人		H30年度目標									
健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	高齢化が進む中、高齢者の閉じこもり予防及び歯科保健・栄養指導の必要性はますます高まると考えられる。要介護につながる低栄養やフレイルの予防に向けた教育を高年齢者支援課や地域包括支援センターと連携してすすめると共に、人が集まる場所に出向くなど集客の効率化を図る必要がある。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	9,036千円	7,992千円	機能訓練(地域リハビリ交流会/失語症のつどい)	事業への参加者数前年比	当該年度延べ参加者数÷前年度延べ参加者数								
	介護予防事業	根拠法令 介護保険法	H29予算現額 8,703千円	H29決算額(見込み) 7,523千円	延べ参加者数(本人) 高齢者栄養健康教室 延べ参加者数(本人) 高齢者歯科健康講座 延べ参加者数(本人)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者が健康で生き生きと、住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、主に65歳以上の高齢者を対象として、脳血管疾患等の後遺症による閉じこもり予防(機能訓練事業)、栄養状態の改善・健康の維持向上のための栄養教室、健全な口腔機能と良好な口腔衛生状態を保つための歯科健康講座事業等を展開する。	H28正規職員人件費 1.88人	H28その他職員 非常勤特別職 0.00人	実績	110%	89%	地域リハビリ交流会の会場となっているまちづくりセンターの一部で工事があり、一時期使用不可となり実施回数が減っている。また、自己通所のため希望があっても参加困難な場合もある。栄養・歯科については、依頼教育の件数が見込みに比べて少なかったため、未達成となった。対応としては、周知を増やす等、依頼の件数増加に努める必要がある。							
	期間	H18年度～	16,121千円	臨時職員 2.00人	680人	H29年度目標	H29実績								
			H29正規職員人件費 2.15人	H29その他職員 非常勤特別職 0.00人	889人	100%	83%								
			18,243千円	臨時職員 2.00人	317人	H30年度目標									

第3章 健康・福祉 第5節 社会保障

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	福祉資金を貸し付けたが一時的な困窮から生活安定に至らない場合があった。平成29年度返還金額3,530,000円。基金の現金保有額20,590,873円。	H29年度に改善した点	無	無		
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	0千円	0千円	貸付数	借受人の内、自立した率 借受人の内、生活保護を受給しない件数÷貸付件数	一時的な困窮から生活安定を図るための貸付金であることから、借受人の内、自立した率とする。				特になし				
		根拠法令 所沢市福祉資金貸付基金条例・所沢市福祉資金貸付条例施行規則	H29予算現額	H29決算額(見込み)	貸付額		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	0千円	0千円	借受人の内、生活保護を受給しない件数(自立した件数)	100	83	一時的な困窮者に福祉資金を貸し付けたが、貸付により生活安定に至らない場合がある。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績				H29目標値が未達成の理由・分析				
		一時的に生活困窮に至った低所得者または傷病者による医療費の支払いが困難な状態にある者に対し、当該資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立の助長を図る。	3.82人	0.00人	22件	100	95%	H29目標値が未達成の理由・分析							
		基金の額 7300万円	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2,200,000円	H30年度目標					H29目標値が未達成の理由・分析				
		償還能力があり、市内在住の連帯保証人が1名必要、貸付限度額10万円、重複貸し付けできない、償還20回以内	3.30人	0.00人	21件	100%		H29目標値が未達成の理由・分析							
	期間	55年度～	28,001千円	0.00人							H29目標値が未達成の理由・分析				
								評価者 生活福祉担当参事 荻野 亨							
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中国からの帰国者は、その多くが高齢であり、日本語が不自由なことなどで地域の中でも孤立しやすい。また、生活習慣の違いなどから、日常生活にも不自由をきたしていることが多い。このため、中国帰国者が地域において生き生きと生活することができるよう、身近な場所で地域の人々と交流しながら日本語の会話を身につけ、日本文化などを習得できるよう支援した。	H29年度に改善した点	無	無		
		自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,614千円	1,531千円	日本語交流事業参加延べ利用者数	日本語交流事業参加者数増加率 今年度(日本語交流事業参加延べ利用者数)÷昨年度(日本語交流事業参加延べ利用者数)	中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することが目的のため、地域の人々など協力者も含めた日本語交流事業参加者数の増加率とする。				厚生労働省の「支援・相談員等の配置等に関する実施要領」に則り、中国残留邦人生活支援相談員の配置の見直しを行った。				
		根拠法令 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	H29予算現額	H29決算額(見込み)	中国残留邦人等給付金受給対象延べ人員		H28年度目標	H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析				
		事業の目的及び具体的な内容	1,605千円	1,584千円	日本語交流事業参加交通費支給対象延べ人数	100	72%	中国残留邦人等の高齢化に伴い、参加困難な対象者がいたため。							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績				中国残留邦人等の高齢化に伴い、参加困難な対象者がいたため。				
		中国残留邦人等の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援する。日本語交流事業を民間団体「所沢中国帰国者交流会」に委託し、料理教室等を通じ日本語会話力の向上や日本文化の習得に努める。日本語交流事業への参加者に参加交通費の支給を行う。	0.95人	2.00人	447人 118人 27人	100	98%	中国残留邦人等の高齢化に伴い、参加困難な対象者がいたため。							
		中国残留邦人等の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援する。日本語交流事業を民間団体「所沢中国帰国者交流会」に委託し、料理教室等を通じ日本語会話力の向上や日本文化の習得に努める。日本語交流事業への参加者に参加交通費の支給を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標					中国残留邦人等の高齢化に伴い、参加困難な対象者がいたため。				
		中国残留邦人等の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援する。日本語交流事業を民間団体「所沢中国帰国者交流会」に委託し、料理教室等を通じ日本語会話力の向上や日本文化の習得に努める。日本語交流事業への参加者に参加交通費の支給を行う。	0.58人	2.00人		100%		中国残留邦人等の高齢化に伴い、参加困難な対象者がいたため。							
	期間	H20年度～	4,921千円	0.00人							中国残留邦人等の高齢化に伴い、参加困難な対象者がいたため。				
								評価者 生活福祉担当参事 荻野 亨							